

地上デジタル放送への移行に伴う経済効果等に関する研究会（第1回） 議事要旨

1. 日 時： 平成21年3月2日（月）13時00分～15時00分
2. 場 所： 中央合同庁舎第2号館 1101会議室（11階）
3. 出席者：
  - (1) 構成員（敬称略、五十音順）  
稲葉 悠、岡村 憲優、土屋 円、中山 裕香子、福田 俊男、三友 仁志（座長）、和田 仁
  - (2) 総務省  
山川情報流通行政局長、吉田地上放送課長、三田地上放送課企画官、  
飯倉地上放送課長補佐、岡本地上放送課デジタル放送受信者支援室室長補佐
4. 議 題
  - (1) 地上デジタル放送への移行に伴う経済効果等の推計方法について
  - (2) 地上デジタル放送への移行により影響を受けるサービス、事業等について
  - (3) 主要諸外国における地上デジタル放送への移行状況について
  - (4) その他
5. 議事要旨
  - 座長の選任について
    - ・ 研究会構成員の互選により、三友構成員が座長に選任された。
  - 開催要綱及び研究会の公開について
    - ・ 事務局提案の開催要綱（資料1）、研究会の公開（資料2）について、事務局より説明があり、了承された。
  - 平成10年10月公表の経済効果等の推計について
    - ・ 今回の研究の参考として、「地上デジタル放送懇談会 報告書」（平成10年10月）（抜粋）（資料3）について、事務局より説明があった。
    - ・ 主なやり取りは以下のとおり。
      - 平成10年の懇談会は、10年前の報告であるため、地デジへの期待が非常に大きく、その期待を反映して、数字もかなり大きいものになっている。
      - この報告は、1つのメルクマールにはなると思うが、今回の研究会では、このとおりの数字にはならないだろう。すでに具体的に地デジが始まっている今の時点で、こうした効果を捉えていくと、どのぐらいになるのか。それを推計するのがこの研究会の役割になると思う。
  - 議題
    - (1) 地上デジタル放送への移行に伴う経済効果等の推計方法について
      - ・ 「地上デジタル放送への移行に伴う経済効果等の推計方法」（資料4）について、事務局より説明があった。

(2) 地上デジタル放送への移行により影響を受けるサービス、事業等について

- ・ 「地上デジタル放送への移行により影響を受けるサービス、事業等」(資料5)について、事務局より説明があった。
- ・ 議題(1)及び(2)について、主なやり取りは以下のとおり。

(推計期間について)

- 地デジは、アナログ周波数変更対策以来、2011年7月までの10年間の計画であるが、経済効果の推計は、どれぐらいの期間で行うのか。過去分も含めるのか。
- 放送事業者によるデジタル化投資は、すでに、相当部分が終わっている。受信機も過去10年間で、5,000万台普及してきているので、それらは含めるべき。
- 将来の経済、例えば、2010年、2015年の市場にはどういう効果、どれだけのインパクトがあるのかという側面も見べき。

(政府支出の評価について)

- 財政は、どのように評価するのか。例えば、アナ変では約1,800億円が投入され、これによって様々な活動が行われたが、そうしたところまで含めるのか。また、今後、アナログ放送終了に向けて、来年度政府予算案では約600億円が計上されているが、デジサポ(総務省 テレビ受信者支援センター)や、デジサポが誘発する効果について、どう評価していくのか。
- 政府支出はかなりの数字となる。デジサポ、地デジコールセンターも含めて、それなりの雇用を創出していることは見てのとおりなので、そういう意味では、政府支出の効果も含めて推計していく方が自然。
- アナ変、デジサポの扱いは、結局、入れるか入れないかの結果論になると思うが、どういう基準で、どう入れたのかを整理しておく必要がある。

(評価項目について)

- 経済波及効果は、放送事業者による直接的な投資部分と、デジタル化に誘発されるコンテンツビジネスの部分がある。受信機としては、テレビだけではなくて、ワンセグ、カーナビ、録画機器等について、もう少しカバーすべき。
- アンテナについて、実際には、アンテナ本体より、工事費用の方が高い。同様に、難視聴解消のための機器等についても、デジタル化対応のための工事費用はかなり高くなるのではないか。
- 平成10年の報告では、BS放送で人気のあるコンテンツを地上波で放送するなどのメディア間の連携による経済効果のような要素が若干薄いという感じがするので、その辺りも扱ってほしい。
- 民放各局におけるデジタル化費用、HD化の問題については、要素として、制作・送出設備と親局・中継局設備の両面から考える必要がある。  
ただし、両者とも設備であるので、5年、10年の単位では設備更新をしなければいけない。アナログ設備であっても、一定年限が来れば、おそらく設備更新をしていた部分を総費用の中から引いてみると、デジタル効果は出てくるのではないか。中継車、スタジオの費用についても同様。
- アンテナ、鉄塔は基本的に立て替えなので、新規支出になる。
- アナログの鉄塔の撤去に係る経費、アナログテレビ、アナログ端末の廃棄経費が発生するが、これがデジタル化のプラス効果かどうかは別にして、新たな支出となる。

(その他)

- アナログ停波延期を前提とした試算について、もう一つの視点として、スケジュールどおりにアナログ停波を実現するためには、どれだけの投資が必要なのかという視点も重要。
- 広告収入以外のデジタル化に伴う新規事業は、2003年以降、暗中模索の状態である。コンテンツの問題、権利処理の問題等があるが、本来的に言えば、放送事業者は地上デジタル放送の推進に集中的に取り組んでいることもあり、なかなか新規事業に目がいかないということもあるので、今後の展開次第では数字が変わってくる可能性がある。
- 環境リサイクルについては、廃棄されるアナログテレビをリサイクルする、あるいは環境対応のテレビに買い替えていくことを含め、環境というニューディールみたいなものができるか。テレビのリサイクルも非常に進んできているので、それが、経済効果にも寄与するのではないかと思う。その辺りも含めて、プラスアルファで放送機器の置き換えを考えてはどうか。

(3) 主要諸外国における地上デジタル放送への移行状況について

- ・ 「主要諸外国における地上デジタル放送への移行状況」(資料6)について、事務局より説明があった。
- ・ 主なやり取りは以下のとおり。
- 参考まで、諸外国において、地デジ移行に伴う経済効果という視点で捉えられた研究等があるかどうか、事務局に確認しておいていただきたい。
- 主要諸外国との比較にあたっては、主要諸外国と日本との放送方式の違い、それから、地上放送の占める社会的な役割の位置づけの相違に十分留意する必要がある。諸外国では、ほとんどがケーブルで配信されている再送信が前提であり、日本のように、半数以上の家庭がアンテナで直接受信している状況とは違うだろう。
- 諸外国と日本では、コンテンツの重みが違う。少なくとも、NHKを含め地上各系列により、24時間365日、これだけのハイビジョンコンテンツが次々と配信されている国は、唯一日本だけだろう。日本のように、放送波を録画して見る文化が根づいている国は、ほかにはないと思う。その辺りの観点も加えていただきたい。
- ドイツでは、CATVの加入率が非常に高く、99.9%となっている。直接受信している人も多少はいるが、アナログ停波した際のクレームは、ほとんどなかったとのこと。日本では、アナログ停波のハードルが非常に高いという状況も考慮すべき。

(4) その他

- ・ 第2回会合は、3月18日(水)17時30分から開催予定。

以上